

作成日 2022 年 8 月 5 日
(最終更新日 2025 年 11 月 19 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2025-1-781

課題名 : 産褥早期の尿閉回復過程と関連要因の検討 : 縦断観察研究

1. 研究の対象

2021 年 5 月～2022 年 4 月に本研究に参加した者

2. 研究期間

2021 年 3 月 (倫理委員会承認後) ～2030 年 3 月

3. 研究目的

排尿・排便日誌から下部尿路機能を自動評価するソフトを、機械学習の手法により開発する。

4. 研究方法

排尿・排便日誌上の文字情報を自動検出する手法を作成する。
検出した文字情報から下部尿路機能評価に必要な指標を自動で計算するソフトを作成する。

5. 研究に用いる試料・情報の種類

排尿・排便日誌

6. 外部への試料・情報の提供

共同研究機関 (東京理科大学 先進工学部 機能デザイン工学科) へのデータの提供は、個人を特定するデータを省いた情報を電子データの形で、特定の関係者以外がアクセスできない状態で行います。対応表は、東北大学ウィメンズヘルス・助産学のデータ管理者が保管・管理します。

7. 研究組織

東北大学大学院医学系研究科ウィメンズヘルス・助産学分野

教授 吉田美香子

東京理科大学 先進工学部 機能デザイン工学科

教授 森 武俊

8. 利益相反（企業等との利害関係）について

本学では、研究責任者のグループが公正性を保つことを目的に、情報公開文書において企業等との利害関係の開示を行っています。

本研究は、運営交付金、2021年日本助産学会奨励研究助成 A「産褥早期の尿閉回復過程と関連要因の検討:縦断観察研究」(研究代表者:吉田美香子)を使用します。

本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究における企業等との利害関係については、現在のところありません。今後生じた場合には、東北大学利益相反マネジメント委員会の承認を得たうえで研究を継続し、本研究の企業等との利害関係についての公正性を保ちます。

9. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としないので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：吉田美香子

東北大学大学院医学系研究科ウィメンズヘルス・助産学分野 教授

〒980-0802 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1

TEL 022-717-7915

研究責任者（研究代表者）：吉田美香子

東北大学大学院医学系研究科ウィメンズヘルス・助産学分野 教授

〒980-0802 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1

TEL 022-717-7915

◆個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先

保有個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先：「9. お問い合わせ先」

※注意事項

以下に該当する場合にはお応えできないことがあります。

- ①利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、当該研究機関の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口に提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ① 研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合